

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月8日

【会社名】 メディシノバ・インク  
(MediciNova, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO  
岩 城 裕 一  
(President and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国カリフォルニア州ラ・ホイヤ、スウィート  
300、エグゼクティブ・スクエア4275  
(4275 Executive Square, Suite 300, La Jolla, California 92037,  
USA)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775 - 1220

【事務連絡者氏名】 弁護士 青 柳 良 則 / 馬 場 健 太 / 吉 本 郷

【連絡場所】 東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775 - 1220

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有しております。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「ドル」又は「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注3) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き1米ドル = 103.85円(2021年1月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。
- (注4) 本書中の記載で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

## 1 【提出理由】

当社は、本邦以外の地域において、2021年1月12日（米国時間）開催の当社取締役会において決議しました、3D・オポチュニティー・マスター・ファンドを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行い、2021年1月29日（米国時間）に払込手続きが完了しました。また、これに伴い当社の主要株主の異動が生じたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第4号に基づき以下のとおり本報告書を提出いたします。

## 2 【報告内容】

### ． 普通株式の発行について

#### (1) 有価証券の種類及び銘柄

普通株式

#### (2) 発行数

3,656,307株

#### (3) 発行価格及び資本組入額

##### ( ) 発行価格

1株当たり5.47米ドル（約568円）

##### ( ) 資本組入額

1株当たり0.001米ドル（約0.10円）

#### (4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額

##### ( ) 発行価額の総額

19,999,999.29米ドル（約2,076,999,926円）

##### ( ) 資本組入額の総額

発行数に資本組入額を乗じた額

#### (5) 株式の内容

当社の基本定款は、当社が普通株式（1株の額面0.001米ドル、授權株式数：100,000,000株）の他、優先株式（1株の額面0.01米ドル、授權株式数：3,000,000株）を発行することができる旨を定めております。

当社普通株式は、1株につき1の議決権のほか、配当請求権、残余財産分配請求権を有します。ただし、普通株式にかかるすべての優先権、議決権、関連する権利、参加権、選択権その他の特別の権利及び特権、並びに一切の資格、制限又は制約は、優先株式に関して定められるこれらの権利に明示的に従属又は劣後します。

当社優先株式は、取締役会の決定により、一又は複数のシリーズをもって随時発行することができます。取締役会は、未発行の優先株式の全部又は一部を一又は複数のシリーズをもって発行することの他、当該発行を決定する決議において、発行される各シリーズの株式数、議決権（無制限又は制限付き）、又は当該株式に議決権を付与しないこと、並びに当該シリーズ株式にかかる指定権、優先権、及びこれに関連する参加権、選択権その他の特別の権利、またその資格、制限若しくは制約を定めることについて、明示的な権限を有しております。

#### (6) 発行方法

第三者割当の方法により、すべての新株式を3D・オポチュニティー・マスター・ファンドに割り当てます。

(7) 引受人の氏名又は名称に準ずる事項  
 該当事項はありません。

(8) 募集を行う地域に準ずる事項  
 米国

(9) 新規発行による手取金の額及び使途  
 手取金の額  
 19,993,648.29米ドル(約2,076,340,375円)

手取金の使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

具体的な使途	金額(米ドル)	支出予定時期
MN-166(イブジラスト)のグリオプラストーマ(神経膠芽腫)を適応とする臨床治験費用	8,000,000 (約830,800,000円)	2021年4月~ 2023年12月
MN-166(イブジラスト)の点滴製剤化費用	3,993,648.29 (約414,740,375円)	2021年3月~ 2022年3月
MN-001(タイペルカスト)のNASH(非アルコール性脂肪性肝炎)を適応とする臨床治験費用	8,000,000 (約830,800,000円)	2021年7月~ 2024年6月

(10) 新規発行年月日

2021年1月29日(米国時間)

(11) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

該当事項はありません。(なお、当社普通株式は、既にナスダックグローバル市場及び東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場されております。今回の募集に関連して当社普通株式を新たに他の金融商品取引所に上場する予定はありません。)

(12) 第三者割当の場合の特記事項

割当先の状況

名称	3D・オポチュニティー・マスター・ファンド
本店所在地	c/o Maples Corporate Services Limited PO Box 309 Ugland House Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands
国内の主たる責任者の氏名及び連絡先	該当事項はありません。
代表者の役職及び氏名	割当先の希望により、非開示とさせていただきます。
資本金	不明
事業の内容	割当先の希望により、非開示とさせていただきます。
主たる出資者及びその出資比率	全額が民間投資ファンドによる出資です。その他の情報については、開示の同意が得られていないため、記載していません。
当社と当該ファンドとの関係	当社が最も直近で取得した2020年12月31日時点の株主名簿には記載がありませんが、当該ファンドより、2021年1月12日時点で4.10%の当社株式を保有している旨の報告を受けております。

割当先の選定理由

当社は、今後の開発資金を確保するため、2019年10月頃より、第三者からの出資の受け入れについて、国内外の製薬企業や異業界から出資、あるいは投資ファンドからの出資など、幅広く検討を進め、当社の事業への出資に興味を持つ複数の候補先を証券会社等から紹介され、面談を実施してまいりました。

た。そうしたなかで、2020年9月頃より、割当先の3D・オポチュニティー・マスター・ファンドと、本第三者割当とは何ら関係のない通常のIRコミュニケーションを開始していたところ、2020年11月下旬に、割当先から、当社のパイプラインの将来性に強く興味を持っているため開発資金を提供したいとの打診を受けました。複数回にわたる面談を重ね、当社の今後の事業展開の方針や出資の目的などの相互理解を深めた結果、3D・オポチュニティー・マスター・ファンドからの出資を受け入れることによって、当社の研究開発が大きく進捗し、最終的には当社の企業価値向上に繋がると判断し、2020年12月初旬、3D・オポチュニティー・マスター・ファンドを割当先として選定いたしました。

( ) 割当株式数

普通株式 3,656,307株

( ) 割当先の保有方針

本新株発行による当社株式の取得は、当社の医薬品の開発に対する投資が目的であり、短期的売買目的ではない旨、また、今回割り当てた株式に関して、当社の医薬品開発の進展を見据えた長期的視点での保有方針である旨を割当先との交渉の過程において口頭にて確認しております。また、当社は、払込期日から2年間において、割当先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当先から確約書を取得しております。

( ) 割当先の実態

当社は、割当先、当該割当先の役員が暴力団等の反社会的勢力であるか否か、及び割当先関係者が反社会的勢力と何らかの関係を有しているか否について、事前にコンプライアンスデータベース（SDNリスト）、日経テレコン、インターネット検索サイトを利用して調査を実施したほか、独自に専門の第三者調査機関である株式会社トクチョー（東京都千代田区神田駿河台3-2-1 新御茶ノ水アーバントリニティビル6F、代表取締役社長 荒川 一枝）に調査を依頼し、同社より調査報告書を受領いたしました。当該調査報告書等において、当該割当先及び関係者が反社会的勢力である、又は、反社会的勢力と何らかの関係を有している旨の報告はありませんでした。よって、当社は、割当先及び関係者が反社会的勢力と何らかの関係がなく、社会的信用力は十分であると判断しております。

( ) 株券等の譲渡制限

該当事項はありません。

( ) 発行条件に関する事項

本第三者割当の払込金額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日までの5営業日間（2021年1月4日から2021年1月8日まで）のNASDAQグローバル市場における当社普通株式の終値の平均値である5.47米ドル（小数点第2位以下切り捨て）（約568円）といたしました。本第三者割当の払込金額の算定根拠については、本取締役会決議日の直前営業日までの5営業日間のNASDAQグローバル市場における当社普通株式の終値の平均値を基準といたしましたのは、2020年11月下旬より行った割当先との協議の結果、本第三者割当の決定時に最も近い時期の市場価格が現時点における当社株式価値を適正に反映するものとして合理的であると考えたものの、当社に関する報道等により当社の株価が一時的に大幅に変動する可能性もあり、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠としては客観性及び合理性をより確保できると判断したためです。また、算定期間を直近5営業日としたのは、直近1カ月、直近3カ月、直近6カ月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためです。当社は、本取締役会決議日の直前営業日までの5営業日間の終値単純平均を基準としたうえで、当社株価の変動、本第三者割当により生じる希薄化、ディスカウントは求めないものの急激な株価変動から生じるリスクを低減したいという割当先の意向、本第三者割当により得られる資金をもとに開発が大幅に進展することによる当社の企業価値向上等を総合的に勘案し、割当先との複数回にわたる協議のうえ、上記のとおり、本株式の発行価格を本取締役会決議日の直前営業日までの5営業日間のNASDAQグローバル市場における終値単純平均（少数第2位以下切り捨て）と同額を基本の発行価格とすることに決定いたしました。

なお、当社は外国会社ではありますが、当該払込金額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定しており、特に有利な価格での発行には該当しないものと判断しております。

なお、本第三者割当による新株式は米国法制に基づいて発行することとしており、当社の監査委員会全員（3名、全員社外取締役）は、本第三者割当による新株式の発行は米国法制に則っており適法で

ある旨、また、払込金額を修正する場合は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である2021年1月8日の終値に0.9を乗じた額（小数点第2位以下切り上げ）を下限として設定していることから、払込金額は特に有利な金額に該当しない旨の意見を表明しております。

( ) 大規模な第三者割当に関する事項  
該当事項はありません。

( ) 第三者割当後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
3D・オポチュニティー・マスター・ファンド	メープルコーポレートサービス・リミテッド・ピーオーボックス309 グランドハウス・グランドケイマン・ケーワイ1-1104ケイマン諸島	5,502,047株	11.30%
BlackRock Inc.	10055 ニューヨーク州 ニューヨーク・イースト52ストリート55	3,313,971株	6.81%
里見 治	東京都港区	2,217,000株	4.55%
The Vanguard Group, Inc.	19482-2600 ペンシルベニア州 バレーフォージ・ピーオーボックス2600	1,964,476株	4.04%
エセックス・ウッドランド・ヘルス・ベンチャーズ・ファンド ・エルピー	94301 カリフォルニア州 パーロ・アルト3階 プライアント・ストリート435	1,105,941株	2.27%
岩城 裕一	92037 カリフォルニア州 ラ・ホイヤ スウィート300エグゼクティブ・スクエア4275	966,100株	1.98%
ムネヒロ・リミテッド・シヨクダイムシヨクケン	東京都中央区日本橋1-13-1	867,500株	1.78%
State Street Corporation	02111 マサチューセッツ州 ボストン・リンカーン・ストリート1	743,089株	1.53%
Geode Capital Management, LLC	02110 マサチューセッツ州 ボストン・ザマー・ストリート100	633,334株	1.30%
Northern Trust Corp	60603 イリノイ州 シカゴ・サウスラサール・ストリート50	598,170株	1.23%

(注) 上記表では、所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合ともに、普通株式数に基づいて表示しております。上記表は、普通株式を実質的に保有すると当社が認識している株主により保有される普通株式に関する情報です。各保有者に関する情報は、各保有者が提供した情報に基づくものです。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2021年2月1日現在において発行済の当社普通株式の合計48,680,867株に基づいて計算されております。

#### 主要株主の異動について

(1) 当該異動に係る主要株主の氏名又は名称

主要株主となるもの 3D・オポチュニティー・マスター・ファンド

(2) 当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主等の議決権に対する割合

所有議決権の数 (所有株式数)	総株主等の議決権に対する割合	順位

異動前	- 個 ( -株 )	-	
異動後	5,502,047個 ( 5,502,047株 )	11.30%	第1位

- (注) 1. 異動後の議決権の数(所有株式数)は、本第三者割当による新株式の発行により増加する議決権の数3,656,307個に、割当先からの報告に基づく2021年1月12日時点における当社株式の保有数1,845,740個を加算した数を記載しております。
2. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、本第三者割当前の議決権の数45,024,560個に本第三者割当による新株式の発行により増加する議決権の数3,656,307個を加算した総株主の議決権の数48,680,867個を基準に算出しております。
3. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して計算しております。

(3) 当該異動の年月日

2021年1月29日(米国時間)

(4) 本報告書提出日現在の資本金の額及び発行済株式総数

資本金の額	48,767.25米ドル(5,064,479円)
発行済株式総数 普通株式	48,767,117株

以上